

令和6年度 国民健康保険税

国民健康保険は、万が一の病気やケガなどに備えて、加入者がお互いに協力して掛金（国民健康保険税）を出し合い、病気やケガをしたときの医療費にあてる相互助け合いの制度です。納期限までに納めましょう。

お問い合わせ先

〈国民健康保険税の課税、納付に関すること〉
市役所宮前町庁舎税務課
課税、減免… 市税係 ☎62-1116
納付… 収納係 ☎62-1115
〈国民健康保険に関すること〉
市民課国保年金係(本庁) ☎62-1118
各総合窓口センター・出張所

軽減制度について

前年中の所得が軽減判定基準額以下の世帯は医療分、支援金分、介護分それぞれの均等割額、平等割額が軽減されます。判定に用いる所得は、令和6年4月1日現在の国民健康保険加入世帯の世帯主（擬制世帯主を含む）、被保険者および特定同一世帯所属者の合算所得になります。世帯内に所得未申告者がいる場合は、軽減対象になりません。4月2日以降に加入した世帯や世帯主の変更などがあったときは、加入日時点で判定されます。（申請手続きが必要）

- 青色専従者給与または事業専従者控除額は、その事業主の所得として判定されます。
- 土地等の収用等による譲渡所得は、特別控除前の額で判定されます。
- 65歳以上の方の公的年金等の所得は、年金所得から15万円を控除した額で判定されます。

※世帯内に所得未申告者がいる場合は、軽減が判定できないため、適用を受けることができません。

前年中に収入がなかった方は「収入が0円である」という申告が必要です。

市県民税未申告の方や、非課税となる公的年金等（遺族年金や障害年金等）のみを受給されている方など、申告が必要となります。

●法定軽減制度

軽減割合は、下記の判定基準に従って7割・5割・2割となり、軽減額は医療分、支援金分、介護分それぞれの均等割額・平等割額の7割・5割・2割の額が軽減されます。

軽減判定基準額	軽減割合
43万円+10万円×(給与所得者等の数・1)以下の場合	7割
43万円+29万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者等の数・1)以下の場合	5割
43万円+54万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者等の数・1)以下の場合	2割
○給与所得者等…一定の給与所得者と公的年金等の支給を受ける方 ○特定同一世帯所属者…後期高齢者医療保険に移行したため、国保の被保険者資格が適用終了した方で、引き続き同一世帯に属している方	

●非自発的失業者への軽減制度

倒産や解雇などの非自発的理由により失業された方に対し、軽減制度が設けられています。

この制度は、雇用保険の特定受給資格者および特定理由離職者について、前年の給与所得を100分の30とみなして算定するものです。この軽減を受けるためには届出が必要です。届出の際には、個人番号が確認できる書類、雇用保険受給資格者証、印鑑をお持ちのうえ、国保年金係または各総合窓口センター、出張所でお手続きください。

国民健康保険税を滞納すると

災害など特別な事情がないのに国民健康保険税を滞納すると、いったん医療費を全額自己負担しなければならない場合（被保険者資格証明書の交付）があります。

納税が困難なときはそのままにせず、早めに税務課収納係へご相談ください。

減免制度について

次の①～③のいずれかに該当する場合で、納期限の延長や猶予を行っても、なお納めることができないと認められると、一時的な救済措置として減免される場合があります。申請する方は納期限までに税務課市税係へ申請書等を提出してください。

- ①震災、風水害、火災等の災害により、納税義務者等の所有する財産に甚大な損失を被った場合
- ②生活困窮のため、公私の扶助を受けているまたはこれに準ずると認められる場合
- ③失業、疾病、負傷等やむを得ない事情により、所得が皆無または著しく減少し、生計の維持が困難な場合

国保の限度額適用認定証等の更新手続きが必要です

現在お使いの国民健康保険の「限度額適用認定証」「限度額適用・標準負担額減額認定証」（以下「認定証」）は、7月31日が有効期限となっています。入院・通院の際の医療費の支払いを、自己負担限度額までとするために必要な証です。

8月1日以降有効な認定証は、申請が必要です。

マイナ保険証に切りかえたと、認定証は不要になります。

詳細は7ページで紹介しています。

☎ 市民課国保年金係 ☎62-1118



更新受付開始日：8月1日(木)

【申請に必要なもの】

認定証が必要な方の「保険証」
これまでご使用していた「認定証」
窓口に来られる方の身分証明書
(マイナンバーカード、運転免許証等)

【適用年月日】 8月1日～1年間

納税義務者は世帯主となります

国民健康保険税の納税義務者は世帯主になります。

世帯主が、国民健康保険に加入していても、世帯のどなたかが国民健康保険に加入している場合は、世帯主に納税通知書および納付書が送付されます。

納付方法（特別徴収・普通徴収）

①特別徴収（年金からの天引き）

②普通徴収（納付書または口座振替）

特別徴収の条件に該当しない方は、普通徴収となり「納付書」または「口座振替」により納めていただきます。※口座振替は指定金融機関等での手続きが必要です。

※納付書での納付方法および納付場所は、納税通知書に同封されるチラシおよび納付書、HP等をご覧ください。

※納期限は、納税通知書・納付書・HP等でご確認ください。

税率等と算定方式

国民健康保険税は、次の表①～③項目の3方式で算定し、1年間の税額が決まります。国民健康保険税は、医療分と後期高齢者支援金等分（以下「支援金分」という）、介護分（40歳から64歳の加入者がいる世帯のみ）を合算したものが課税されます。

本年度の税率等は次の表のとおりです。

○所得割 各加入者の前年の所得から43万円を差し引いた額に税率を適用して計算

○均等割 加入者1人あたりにかかる額

○平等割 1世帯あたりにかかる額

○特定世帯 国民健康保険から後期高齢者医療制度に加入した方がいる世帯のうち、国民健康保険の被保険者が1人だけの世帯（5年間限定）

○特定継続世帯 特定世帯に該当して5年経過後、さらに3年間の軽減期間が延長された世帯

○課税限度額 世帯に課税される年税額の上限

※支援金分の課税限度額が22万円から24万円へ変更となりました。

区分	①所得割	②均等割 (1人あたり)	③平等割			課税限度額
			特定世帯以外	特定世帯	特定継続世帯	
医療分	8.50%	22,000円	22,000円	11,000円	16,500円	65万円
支援金分	2.50%	5,000円	5,000円	2,500円	3,750円	24万円
介護分	2.10%	7,000円	6,000円	6,000円	6,000円	17万円

特別徴収（年金からの天引き）の対象となる方 次の条件を全て満たしている方です。

4月1日に納税義務者（世帯主）が、国民健康保険の被保険者であること

国民健康保険の被保険者が、全員65歳以上75歳未満であること

納税義務者の特別徴収となる年金受給額が、年額18万円以上であること

納税義務者の介護保険料と国民健康保険税の合計額が、年金受給額の2分の1以下であること

※特別徴収初年度の方は、第1期、第2期、第3期分は普通徴収になります。

※世帯主が75歳になる年度は普通徴収になります。

特別徴収から口座振替による普通徴収へ変更ができます。変更には要件がありますので、詳細はお問い合わせください。

【特別徴収月】

4月・6月・8月
10月・12月・2月